

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	会費収入	2,500,000	2,616,000	△116,000	
		寄附金収入	1,000	2,385,057	△2,384,057	
		経常経費補助金収入	34,041,000	34,055,867	△14,867	
		受託金収入	103,734,000	103,746,700	△12,700	
		介護保険事業収入	174,766,000	177,828,854	△3,062,854	
		就労支援事業収入	800,000	1,072,060	△272,060	
		障害福祉サービス等事業収入	17,438,000	20,137,250	△2,699,250	
		受取利息配当金収入	620,000	631,981	△11,981	
		その他の収入	4,523,000	5,090,755	△567,755	
		事業活動収入計(1)	338,423,000	347,564,524	△9,141,524	
		支	人件費支出	252,169,000	242,431,949	9,737,051
		事業費支出	42,365,000	41,248,413	1,116,587	
		事務費支出	35,128,000	31,174,208	3,953,792	
		就労支援事業支出	800,000	1,071,446	△271,446	
	共同募金配分金事業支出	1,699,000	1,666,205	32,795		
	助成金支出	6,088,000	6,016,688	71,312		
	負担金支出	470,000	413,195	56,805		
	その他の支出		4,500	△4,500		
	事業活動支出計(2)	338,719,000	324,026,604	14,692,396		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△296,000	23,537,920	△23,833,920		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	2,997,000	2,997,000		
		施設整備等寄附金収入	1,230,000	1,230,000		
		施設整備等収入計(4)	4,227,000	4,227,000		
	支	固定資産取得支出	18,892,000	17,537,890	1,354,110	
		その他の施設整備等による支出		199,330	△199,330	
	施設整備等支出計(5)	18,892,000	17,737,220	1,154,780		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,665,000	△13,510,220	△1,154,780		
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	5,706,000	5,706,431	△431	
		積立資産取崩収入	10,311,000	10,305,076	5,924	
		その他の活動による収入	8,594,000	8,593,690	310	
		その他の活動収入計(7)	24,611,000	24,605,197	5,803	
	支	積立資産支出	75,262,000	77,566,933	△2,304,933	
		その他の活動による支出	12,741,000	11,384,280	1,356,720	
		その他の活動支出計(8)	88,003,000	88,951,213	△948,213	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△63,392,000	△64,346,016	954,016	
	予備費支出(10)	2,706,000	—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△81,059,000	△54,318,316	△26,740,684		
	前期末支払資金残高(12)	79,988,000	113,121,833	△33,133,833		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,071,000	58,803,517	△59,874,517		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	0259 会費収益	2,616,000	2,616,000	
		0261 寄附金収益	2,385,057	2,385,057	
		0262 経常経費補助金収益	34,055,867	34,055,867	
		0267 受託金収益	103,746,700	103,746,700	
	益	0056 介護保険事業収益	177,828,854	177,828,854	
		0074 就労支援事業収益	1,072,060	1,072,060	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	20,137,250	20,137,250	
		0090 その他の収益	3,911,231	3,911,231	
		サービス活動収益計(1)	345,753,019		345,753,019
	サービス活動増減の部	費	0015 人件費	254,090,633	254,090,633
		0016 事業費	41,248,413	41,248,413	
		0017 事務費	31,174,208	31,174,208	
		0018 就労支援事業費用	1,071,446	1,071,446	
		0279 共同募金配分金事業費	1,666,205	1,666,205	
		0282 助成金費用	6,016,688	6,016,688	
		0284 負担金費用	413,195	413,195	
用		0027 減価償却費	4,257,804	4,257,804	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,229,797	△1,229,797	
		0031 その他の費用	212,830	212,830	
	サービス活動費用計(2)	338,921,625		338,921,625	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,831,394		6,831,394	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	631,981	631,981	
		0098 その他のサービス活動外収益	1,179,524	1,179,524	
		サービス活動外収益計(4)	1,811,505		1,811,505
	費	0038 その他のサービス活動外費用	4,500		4,500
		サービス活動外費用計(5)	4,500		4,500
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,807,005		1,807,005	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,638,399		8,638,399	
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益	2,997,000	2,997,000	
		0101 施設整備等寄附金収益	1,230,000	1,230,000	
		特別収益計(8)	4,227,000		4,227,000
	費	0042 固定資産売却損・処分損	3		3
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	4,227,000		4,227,000
	特別費用計(9)	4,227,003		4,227,003	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3		△3	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,638,396		8,638,396	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	99,510,550	99,510,550	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	108,148,946	99,510,550	8,638,396
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)	5,706,431		5,706,431
		その他の積立金取崩額(16)	8,917,700		8,917,700
		その他の積立金積立額(17)	75,685,057		75,685,057
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	47,088,020	99,510,550	△52,422,530

拠点区分資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の2様式

(単位:円)

勘定科目		地域福祉事業拠点	就労支援事業拠点	公益事業拠点	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,616,000			2,616,000		2,616,000
		寄附金収入	2,385,057			2,385,057		2,385,057
		経常経費補助金収入	34,046,067	9,800		34,055,867		34,055,867
		受託金収入	42,997,700	300,000	60,449,000	103,746,700		103,746,700
		介護保険事業収入	131,095,454		46,733,400	177,828,854		177,828,854
		就労支援事業収入		1,072,060		1,072,060		1,072,060
		障害福祉サービス等事業収入	4,160,770	15,976,480		20,137,250		20,137,250
		受取利息配当金収入	631,981			631,981		631,981
		その他の収入	5,073,099	4,500	13,156	5,090,755		5,090,755
		事業活動収入計(1)	223,006,128	17,362,840	107,195,556	347,564,524		347,564,524
	支出	人件費支出	147,421,713	10,417,449	84,592,787	242,431,949		242,431,949
		事業費支出	28,814,884	2,780,085	9,653,444	41,248,413		41,248,413
		事務費支出	24,929,309	1,229,479	5,015,420	31,174,208		31,174,208
		就労支援事業支出		1,071,446		1,071,446		1,071,446
共同募金配分金事業支出		1,666,205			1,666,205		1,666,205	
助成金支出		6,016,688			6,016,688		6,016,688	
負担金支出		413,195			413,195		413,195	
その他の支出			4,500		4,500		4,500	
事業活動支出計(2)	209,281,994	15,502,959	99,261,651	324,026,604		324,026,604		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,724,134	1,859,881	7,933,905	23,537,920		23,537,920		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,997,000			2,997,000		2,997,000
		施設整備等寄附金収入	1,230,000			1,230,000		1,230,000
		施設整備等収入計(4)	4,227,000			4,227,000		4,227,000
	支出	固定資産取得支出	16,867,210		670,680	17,537,890		17,537,890
		その他の施設整備等による支出	77,192	32,186	89,952	199,330		199,330
施設整備等支出計(5)	16,944,402	32,186	760,632	17,737,220		17,737,220		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,717,402	△32,186	△760,632	△13,510,220		△13,510,220		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	5,706,431			5,706,431		5,706,431
		積立資産取崩収入	10,305,076			10,305,076		10,305,076
		事業区分間繰入金収入	20,000,000			20,000,000	△20,000,000	0
		その他の活動による収入	8,593,690			8,593,690		8,593,690
		その他の活動収入計(7)	44,605,197			44,605,197	△20,000,000	24,605,197
	支出	積立資産支出	76,363,837	367,692	835,404	77,566,933		77,566,933
		事業区分間繰入金支出			20,000,000	20,000,000	△20,000,000	0
		その他の活動による支出	5,883,000	413,640	5,087,640	11,384,280		11,384,280
その他の活動支出計(8)	82,246,837	781,332	25,923,044	108,951,213	△20,000,000	88,951,213		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△37,641,640	△781,332	△25,923,044	△64,346,016		△64,346,016		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△36,614,908	1,046,363	△18,749,771	△54,318,316		△54,318,316		
前期末支払資金残高(11)		76,333,236	3,463,412	33,325,185	113,121,833		113,121,833	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。

②無形固定資産

ソフトウェアについては残存価格を0円とし、定額法で減価償却を行う。

③リース資産

所有権移転ファイナンス取引によるリース資産:①と同一方法

所有権移転外ファイナンス取引によるリース資産:リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額の内、当期に帰属する額を計上。
- ・退職給付引当金：三重県社会福祉事業職員退職共済制度は掛金納付額の内、法人負担額を計上。
全国社会福祉団体職員退職積立基金は、期末要支給額に基づいて計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 新たな会計基準の採用

当年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成12年2月17日）に替えて、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日）を採用する。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄には金額を記載していない。又当該変更に伴う前期末繰越活動増減差額への影響及び前期末支払資金残高への影響は無い。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び三重県社会福祉事業職員退職共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・地域福祉事業拠点(社会福祉事業)：法人運営事業、地域福祉事業、天啓の里管理事業、
身体障害者ホームヘルプ事業心配事相談事業、ささゆり苑管理運営事業、特定相談支援事業、
認知症・転倒予防事業、通所介護事業(天啓)、通所介護事業(ささゆり)、訪問介護事業
- ・就労支援事業拠点(社会福祉事業)：就労支援事業(くすのき)
- ・公益事業拠点(公益事業)：包括支援センター事業、介護予防支援事業、居宅介護支援事業、
日中一時支援事業、生活困窮者自立支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(百五銀行多気支店)	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,752,000	2,672,472	3,079,528
構築物	143,370	13,440	129,930
機械及び装置	1,029,000	1,028,999	1
車輛運搬具	55,113,737	43,409,840	11,703,897
器具及び備品	22,003,305	12,552,321	9,450,984
権利	299,936	0	299,936
ソフトウェア	1,582,600	1,582,600	0
合 計	85,923,948	61,259,672	24,664,276

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,120,290	0	32,120,290
合 計	32,120,290	0	32,120,290

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 法人の資産・財産の適正な管理運用のため下記のとおり積立、取崩し及び名称変更を行った。

- ① 基金の適正な運営による取崩し
運用財産基金を取崩し、法人運営サービス区分に組入れた。
- ② 積立金名称変更
寄付物品購入積立金を、物品に限らず活用できるように、寄付金積立金に変更。
介護保険事業積立金を、今後事業継続のため、介護保険事業安定運営積立金に変更。
- ③ 新たな積立金
就労支援工賃積立金：工賃の不足にそなえる為。
ボランティア積立金：ボランティアの活動支援の為。

(2) 退職金等の会計処理

① 退職手当積立資産、退職給付引当資産及び退職給付引当金については、法人運営カービズ区分で管理する。

② 退職共済預け金の資産計上の変更

会計基準の変更に従い、退職手当積立基金預け金を全国社会福祉団体職員退職手当積立基金分とし、退職給付引当資産を三重県社会福祉事業職員退職共済分として振り分けた。

(3) 前払金の計上変更

会計基準の変更に従い、前払金を、流動資産：前払金, 前払費用、固定資産：長期前払費用に振分けた。

(4) リース会計について

会計基準の変更以前に契約し、ファイナンス取引に変更せず、オペレーティング取引のもの。

介護支援システム「ワイズマン」のリース[総額3,710,700円(税込:税率5%)平成25年4月より60ヶ月]

平成28年度支払予定額・・・742,140円

平成29年度以降支払残額・・・742,140円